2026年1月9日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 Ｔ Ｏ ブ ッ ク ス
代表者名 代 表 取 締 役 本田 武市
（コード番号：500A 東証スタンダード市場）
問合せ先 取締役コーポレート本部長 鳥海 裕喜
（TEL.03-6452-5765）

# 2026年４月期の業績予想について

2026年４月期（2025年５月１日から2026年４月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個 別】 （単位：百万円、％）

| 項目＼決算期 | 2026年４月期（予想） | | | 2026年４月期中間会計期間（実績） | | 2025年４月期（実績） | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 対売上高比率 | 対前期増減率 | | 対売上高比率 | | 対売上高比率 |
| 売上高 | 10,664 | － | 13.1 | 5,474 | － | 9,426 | － |
| 営業利益 | 1,405 | 13.2 | 22.3 | 903 | 16.5 | 1,149 | 12.2 |
| 経常利益 | 1,379 | 12.9 | 20.5 | 903 | 16.5 | 1,145 | 12.1 |
| 当期（中間）純利益 | 967 | 9.1 | 24.8 | 632 | 11.6 | 775 | 8.2 |
| １株当たり当期（中間）純利益 | 311円79銭 | | | 210円99銭 | | 258円47銭 | |
| １株当たり配当金 | 未定 | | | 0円00銭 | | 23円00銭 | |

（注）１． 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
２． 2025年４月期（実績）及び2026年４月期中間会計期間（実績）の１株当たり当期（中間）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
３． 2026年４月期（予想）の１株当たり当期純利益は、公募予定株式数（486,700株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いいたします。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2026年４月期業績予想の前提条件】

１．当社全体の見通し

当社は、“もっと物語を届ける――。”という経営理念のもと、主に小説やコミックスを軸に世界中の人が楽しめるIP（Intellectual Property：知的財産）の開発と展開を行っております。小説・コミックス・TVアニメ・舞台・グッズ・映画など、ジャンルや媒体を超えた展開を通じて、IPの価値を最大化し、クリエイターとファンをつなぐ新しい体験を提供しております。

近年、IPの源泉となる出版市場では、紙出版市場の縮小が続く一方で、電子出版市場は堅調な成長を続けております。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2025年上半期（１月から６月まで）の電子出版市場は前年同期比4.2%増の2,811億円となり、紙と電子を合算した出版市場においても電子化が進行しております。電子コミックを中心に、書籍を起点としたIPがデジタル領域で消費される機会が増えており、こうした市場構造の変化は当社の主力領域であるライトノベル・コミックス分野にも追い風となっております。

このような事業環境において、当社では、原作の企画・編集からIPを創り出す「紡ぐ」機能と、アニメ化・舞台化・商品化などを通じて市場に展開する「届ける」機能を統合した、IP創出＆展開の一貫した運用体制を強みに、安定したIP展開を実現しております。企画・編集・書籍化から、アニメ・舞台・グッズなどへ展開するための制作・流通機能を同一グループ内で保有することで、ファンの熱量の高まりに合わせた最適なタイミングで多様なコンテンツを投入し、IP価値を多角的かつ継続的に高める体制を構築しております。

また、当社では、編集者・プロデューサーなどクリエイティブな人材と、メディアミックス展開を担う専門人材の確保と育成を継続的に進めることで、IPの創出から展開までを一貫して運用できる体制を強化しております。

こうした体制を基盤とし、今後はIPの収益チャンネルと収益規模を拡張するメディアミックスのさらなる深化を図るとともに、社内に蓄積された「届ける」機能を最大限に活用すべく、他社IPの展開にも注力してまいります。書籍からアニメ、舞台、グッズ、映画、コラボ施策まで、媒体横断の展開を一体的に連動させることで、ファンとの接点を広げるほか、POP UP SHOP や周年施策など自社主導のイベント施策による収益源の多角化も進んでおります。

こうした取り組みにより、ヒットIPを着実に積み上げながら、メディアミックスを通じてファンとのタッチポイントを拡大し、中長期的に安定した収益を生み出すIP育成が進んでおります。今後も、幅広い層から長く支持されるIPへと育てることで、その価値の最大化し、企業価値の持続的成長につなげてまいります。

結果として、2026年４月期の業績見通しにつきましては、売上高10,664百万円（前期比13.1%増）、営業利益1,405百万円（前期比22.3%増）、経常利益1,379百万円（前期比20.5%増）、当期純利益967百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いいたします。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

２．業績予想の前提条件

当社は、「IP 創出・展開事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（１） 売上高

① 電子書籍及び紙書籍売上

電子書籍及び紙書籍売上につきましては、新刊と既刊を区分しそれぞれ見積りを行っております。新刊売上については、タイトル別の刊行計画を基礎とし、過去の販売実績を参考に見積りを行っております。既刊売上については、タイトル別の過去の売上成長率や販売推移を考慮し、タイトルごとに算定しております。また、紙書籍については、過去の返品実績に基づき返品率を見積もっております。なお、電子書店等に支払う販売手数料は、販売費及び一般管理費に計上しております。

② その他売上

その他売上は、アニメ関連売上、音響関連売上、映画・舞台関連売上、グッズ関連売上等により構成されております。アニメ関連売上、音響関連売上、映画・舞台関連売上、については、作品別の制作・放映スケジュールを踏まえ、契約額に基づき見積りを行っており、契約に明示のない部分については類似案件の過去実績等を参考に算定しております。グッズ関連売上については、過去の販売実績等を参考に算定しております。

2026 年４月期の売上高は、10,664 百万円（前期比 13.1％増）を見込んでおり、この増加は、主要シリーズの新刊刊行に加え、既刊タイトルが巻数の積み上がりやコミカライズ・アニメ化等のメディアミックス効果により販売を継続的に伸ばしていることによるものであります。さらに、制作・放映が予定されているアニメ作品の計上や、グッズ・舞台等のラインナップ拡充により、その他売上の増加も見込んでおります。これらにより、当社は前期を上回る売上高を見込んでおります。

（２） 営業利益

当社の売上原価は、著者に支払う印税、原稿料、書籍やコンテンツ制作に係る人件費、印刷費、減価償却費、地代家賃等で構成されております。印税については、紙書籍及び電子書籍の売上高に見込印税率を乗じて算定しており、見込印税率は過去実績をもとに見積もっております。原稿料については、刊行計画に基づき見込製作点数を算定し、過去実績に基づく製作点数当たり原稿料を乗じて見積りを行っております。印刷費については、紙書籍売上に見込印刷費

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いいたします。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

割合を乗じて算定しており、印刷費割合も過去実績を基礎としております。

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費及び販売促進費、販売手数料、地代家賃、減価償却費等で構成されております。人件費については人員計画に基づき算定しており、人員増加に伴い総額で1,261百万円（前期比10.8%増）を見込んでおります。広告宣伝費、販売促進費及び販売手数料は、売上構成の変化に伴う増加を見込み、総額で 4,468 百万円（前期比14.6%増）としております。また、地代家賃については、前期の本社オフィス移転に伴う賃料増加分を加味し、総額で697百万円（前期比30.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026年４月期の営業利益は1,405百万円（前期比22.3%増）を見込んでおります。

（３）営業外収益・費用、経常利益

営業外費用については、主に上場関連費用を見込んでおります。

以上の結果、2026年４月期の経常利益は1,379百万円（前期比20.5%増）を見込んでおります。

（４）特別利益・損失、当期純利益

特別損失は、本社移転に伴い当期に計上される移転関連費用15百万円を見込んでおります。

以上の結果、2026年４月期の当期純利益は967百万円（前期比24.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようにお願いいたします。
また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。